2022年2月3日

津市議会議員各位

**「津市業務委託・最低落札価格なし」への提言**

**1.「最低落札価格なし」が違法労働状態を造り出す**

当方は警備業者です。  
現在、津市から宿日直業務を受注しています。

津市の業務委託は「市内業者全員指名」で「一年契約」の「最低落札価格なし」。  
また、前年度の予定価格や落札率は公表されません。  
「事業者は談合・連合ができない」ので、毎年毎年「安売り合戦」。

当然、そのしわ寄せは労働者の方へ。

「社会保険なし，有給休暇など当然なし。忙しいときは現場を掛け持ち。

制服は二枚目から買い取り」などなど。

しかし、60歳を超えた者を雇ってくれるのは警備業しかありません。  
文句を言えば、他のキツイ現場に回されます。  
そのことをよく知っている労働者は雇い主の労働法令違反を口にしません。

「１円でもいい、0円ならもっといい！」という「最低落札価格なし」はこのような違法労働状態・劣悪労働環境を造り出す元凶となっているのです。

**2.津市の建前は公契約条例**

一方、津市は公契約条例を制定し、  
津市の発注する業務についてはすべて公契約条例が適用されます。

この条例の目的は「公契約における事業者間の競争激化、落札価格の下落により労働賃金や労働環境が悪くなることを防ぐ」こと。  
  
その目的を達するために、発注者である津市に対して

「受注者が労働法令に反していないか」の立ち入り検査権限，是正措置命令，契約解除権を認め、労働者からの違反申告のために窓口を設置させています。

また、受注者に対しては

労働法令を順守すること、報告・立ち入り検査に協力すること，違反申告をした労働者の不利益取扱をしないことを義務付けています。

さらに、公契約の適正な運用を図るために審議会を設置しています。

まさに、「前近代的な労働環境をなくするための条例」なのです。

**3.津市の本音**

しかし、審議会の議事録を読むと「津市の本音」が見え隠れします。

この審議会では「最低賃金より高い労働報酬下限額」を定め、それを受注者が支払ったことを確認する方法を検討しています。  
毎年、何件かを試行対象としています。

この試行で津市が行っている確認方法は

「受注者に支払った賃金を書かせて提出させること（労働状況台帳の提出）」。

しかし、提出させるだけで「実際に支払ったかどうか」は確認しません。

「受注者の報告を鵜呑みにすること」が「確認の方法」なのです。

そもそも、「労働報酬下限額以上の賃金を支払えばそれでよい」としているのが間違い。  
労働保険や社会保険に入っているかどうかも確認しなければ、

「労働賃金や労働環境が悪くなることを防ぐ」という公契約条例の目的を達することができません。

この点につき委員が「受注者の労働法令違反を調査し是正することはしないのか？」

津市は「受注者から誓約書が取ってある、労働者は違反申告ができる」と他人任せ。

津市にとって公契約条例で与えられた「立ち入り検査権限，是正措置命令，契約解除権」は「床の間に飾っておくだけのもの」になっているようです。

なぜ、津市は「受注者の労働関係法令違反」にこれほどまでに消極的なのでしょう？  
それは、「最低落札価格なし」に関係しているのではないでしょうか？  
  
津市は「受注者が労働関係法令に違反していること」を充分に知っている。

しかし、それを問題にすれば労働法令違反状態がなくなり、入札価格が高くなる。

それでは、「安売り競争が鈍ってしまう」。

ここは「のらり、くらり」と受注者の法令違反にアンタッチャブル。

このように勘繰りたくなるのです。

また「津市が受注者の法令違反に興味がない」ことは業務委託の仕様書からもうかがえます。  
当方の受注しているような「1ポストの宿日直業務」については「断続的労働の適用除外許可」と「最低賃金の減額許可」が必要です。  
それがなければ労働基準法や最低賃金法に反します。

この断続的労働の適用除外許可や最低賃金の減額許可を申請するには、

その業務での「巡回回数，巡回時間，実労働時間合計，手待ち時間合計」が必要です。  
これらが分からなければ「断続的労働の適用除外許可が得られるかどうか」が分からず「その業務が違法なものになるかどうか」が分かりません。  
また「最低賃金がいくら減額されるのか」が算出できないので、経費が計算できず入札額を決められないのです。

それなのに、仕様書には「拘束時間，大雑把な業務の内容，1ポストであること」しか書いてありません。  
つまり、津市は「断続的労働の適用除外許可」も「最低賃金の減額許可」も前提にしていないことになります。

**4.本当の「最低落札価格なし」とは**

基本的人権に「他人の権利を害しない限り」という内在的制限があるように、

「公共調達での最低落札価格なし」には内在的制限があるのではないでしょうか？

それは「その価格で落札させても違法労働状態や劣悪労働環境が起こらない」というものでしょう。

「1円でもいい！0円ならもっといい！」という「無制限な最低落札価格なし」では

現実に違法労働状態や劣悪労働環境が造り出され、憲法の保障する基本的人権が侵害されてしまいます。  
そして、その片棒を地方公共団体自身が担ぐことになります。  
地方公共団体がそんなことをやっていいはずはありません。

具体的方法としては「入札時に内訳書を添付させる」こと。

内訳書の項目は、賃金の算出，労働保険や社会保険の事業主負担分，有給休暇負担分，

法定教育分の賃金，宿直室の寝具，制服消耗分，警備業者賠償責任保険の増加分など、  
「違法労働状態や劣悪労働環境が生じさせないための項目」。

この項目は津市で決めます。

入札者はこの内訳書に記載し、記載した金額の合計額以上で入札する。

津市は「各項目に記載された金額が適正か、入札額がこの合計額以上か」を確認して有効入札を決め、有効入札の中で「予定価格以下で一番安いもの」を落札とする。

内訳書の項目に「受注者の利益」は入っていません。

「ここを1円にするか0円にするか」が「最低落札価格なし」の部分になります。

このような「制限的な最低落札価格なし」なら、公契約条例の目的に反することにはならないでしょう。

市会議員各位には津市にこの方法を提言していただきたいと思います。

**5.予定価格，落札価格，落札率は公表するべき**

津市は業務委託入札で「最低落札価格なし」としているだけでなく、  
過去の分の「予定価格，落札価格，落札率」を公表していません。

「それをすれば入札価格が上がる」という理由でしょうが、

それでは予定価格はいったい何のためにあるのでしょう。

「予定価格とは津市が設定した適正価格」ではないのでしょうか？

少なくとも落札率だけは公表して、「入札の公正さ」を納税者に知らせるべきです。

この点も合わせて提言してください。

今回、労働報酬下限額試行で何件かの予定価格，落札価格，落札率が開示されました。

落札率（落札価格/予定価格）が30％，60％という低いものもありましたが、

落札率98％，99％，100％という「驚異的なもの」もありました。

どれも、「市内業者全員指名，複数入札，最低落札価格なし」で

「過去の予定価格を一切公表しない」業務委託です。

前者は「落札価格下落による労働賃金や労働環境の悪化」が懸念されますが、

後者では「入札の公正さ」に疑問が生じます。

このあたりは是非公表しなければならないでしょう。

**6.付記**

上記内容の記事を当方のHPで公開しています。

最後の頁がその「書き出し」です。

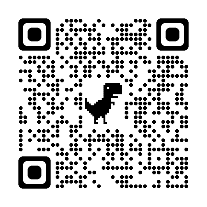
津市へ提言していただくときには、続きを読んでいただき参考にしてください。

当方HPは全国の警備業者や警備教育担当者に向けて公開しています。

引用は自由ですのでお気遣いなく。

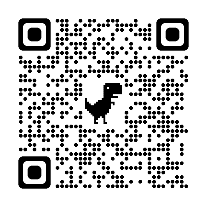
**〇「津市公契約条例は責任逃れ、最低落札価格なしで違法労働状態」**

・https://spnet.biz/spnet3/tsu\_kokeiyakujorei\_honne/



**〇警備業者，警備教育担当者向け頁**

・https://www.spnet.biz/spnet\_part\_2/index.htm



以上